

代表質問・一般質問・質疑の概要

発言順	質問・質疑の別	議席・氏名	質問・質疑の内容（通告原文のとおり）
1	一般質問 (一問一答)	14 中村 義彦	1 北陸鉄道石川線工大前駅舎建て替えに伴う野々市市の考え方について
			(1) 北陸鉄道石川線工大前駅舎の建て替えが示されているが、それに伴う野々市市の工大前駅再開発において、公園用地の現時点での開発計画を今後どのように進めていくのか。また、商工会との連携及び地域のコミュニティとどう融合させていくのか、さらに地域住民とどのように話し合いをしていくのかを問う。
			(2) 北国街道やカミーノとの連携はどのように考えているのか。北国街道、カミーノはイベント開催時に毎回駐車場不足が問題になっており、公共交通利用促進の観点からも、北陸鉄道石川線の利用促進に努めるべきと考える。そこで、工大前駅再開発時に何か施策を考えているのかを問う。
			2 野々市の椿のPRについて
			(1) 来年横浜で開催される花博、正式名国際園芸博覧会へ石川県もブースを設けると聞いているが、そこに市を代表する椿の品種「野々市」も参加できないか石川県への働きかけを行ってみればどうか。野々市市には本州で唯一の国際優秀椿園があり、野々市の椿を世界へアピールする良い機会になる。この機会を逃さず検討してみればどうか見解を伺う。
			(2) 日常的に椿山、椿館のPRをどのように行っているのか。令和7年度は野々市市内の小学校、保育園の子どもたちが中央公園に遠足で790人来園しているが、その時に椿館や椿山の見学は行っているのか。また、全国椿サミットは国際優秀椿園をPRするまたとないチャンスと考えるが、来場者にどんな形で体験してもらうかを問う。
			3 文化事業補助金の見直し検討について
			(1) 市では平成13年に文化事業補助金取り扱い要綱を制定し、野菜神輿、市内各獅子舞、市内各虫送りなどに文化事業補助金を交付しているが、近年の物価高が各団体の活動に重くのしかかっている。今後の活動に各団体の方々は大変不安を感じておられる。補助金の要綱制定から25年が経っており、そろそろ補助金の増額を検討すべき時期ではないか、考えを問う。
			4 企業の誘致について
			(1) 野々市市にとっては金沢工業大学、石川県立大学関連のコンテンツ産業や、バイオテクノロジー関連企業に絞って誘致をすべきと考える。ゲーム制作企業やアニメ制作企業などのコンテンツ産業は、広い場所も不要なため、例えば北国街道の空き家をリノベーションして利用してもらうなど、古民家とコンテンツ産業の融合は大変ユニークな発想だと思う。市長の考えはどうか。また石川県立大学はバイオテクノロジーを駆使した地域産業の創出に注力しており、まさに二つの大学の卒業生に創業を促し、またそういった企業の誘致を国内はもとより外国からも誘致を行うつもりはないか。
			5 野々市ブランドについて
			(1) 野々市ブランド認定を行ったからにはどれだけの売り上げがあるのか、また、どのように売上額が推移しているのかを把握し販売戦略を考えるべきであると思う。そこで、売上額及び売上推移を把握しているのか、また今後どのような販売促進施策を考えているのかを伺う。野々市ブランドとして認定したからには野々市ブランドを育てる施策を推し進めるべきと考えるが市長の考えを問う。 また、認定の更新の際にこれまでブランドから外れた例はあるのかを問う。
2	一般質問 (一問一答)	4 西村雅博	1 市役所内部のハラスメント実態について
			(1) これまで職場内部におけるパワハラやセクハラなどのハラスメントの実態把握や防止対策について、どのような対応を行ってきたのか、市長の見解を伺う。
			(2) 潜在的なハラスメントの実態を把握すべく、全職員を対象としたアンケート調査が必要と考える。この提案について市長の見解を伺う。

発言順	質問・質疑の別	議席・氏名	質問・質疑の内容（通告原文のとおり）
2	一般質問 (一問一答)	4 西村雅博	2 道路交通法の法改正に伴う本市の対応について
			(1) 本年4月より道路交通法が改正され、自動車と自転車の側方通過ルールの強化や自転車の交通違反に対する反則金制度が導入された。この事に関して、どのような市民啓発活動を実施するのか、その内容と状況について市長の見解を伺う。
			(2) 法律改正により、自転車の通行区分違反に反則金が課される事となった。安全な自転車通行のための道路標示として、「自転車専用通行帯」の設置が必要と考える。この提案について市長の見解を伺う。
			3 高木街路樹や公園立木の倒木防止について
3	一般質問 (一問一答)	3 中村 和流	(1) 本市が管理している高木街路樹や公園の立木などについて、これまでの管理方法や倒木被害について市長の見解を伺う。
			(2) 今後の立木管理の手法の一つとして、AI（人工知能）を活用した樹木診断を提案する。この事について市長の見解を伺う。
			4 市民保護について
			(1) 本年3月に、他国からの武力攻撃を受けた際の避難先となる「緊急一時避難施設」いわゆる緊急シェルターの確保に向け、政府が新たに策定する基本方針の概要が公表された。この改正における緊急シェルターの確保について、市長の見解を伺う。
3	一般質問 (一問一答)	3 中村 和流	1 野々市市男女共同参画推進条例について
			(1) 2004年に制定された「野々市市男女共同参画推進条例」第11条には、附属機関等の委員構成について「男女いずれか一方の委員の数が委員の総数の10分の4未満としない」と規定されている。現在未達である状況を踏まえ、本市としてこの条例とその目標値をどのように位置付けているのか、市長の見解を伺う。
			(2) 条例で定めた「10分の4未満、いわゆる4割」について、いつまでに達成するのか。そのための具体的なスケジュール及び取組について伺う。
			2 身寄りのない高齢者等への支援とシャドーワークの構造的課題について
3	一般質問 (一問一答)	3 中村 和流	(1) 本市において「身寄りのない高齢者等」をどのように定義し、どの程度実態（人数・相談内容・増加傾向等）を把握しているのか。また現状の課題認識について伺う。
			(2) 家族機能の低下に伴い、ケアマネジャー（介護支援専門員）等に本来業務外の支援、いわゆる「シャドーワーク」が発生している状況について、本来どの主体が担うべきか、市としてどのように整理しているのか。また、今後その負担をどのように制度として解消していくのか伺う。
			3 中学校における任意の生活習慣病等検査（採血）の実施方法について
			(1) 本市では、市立中学2年生を対象に、任意の生活習慣病等検査（採血）を、中学校で実施している。採血は侵襲を伴う医療行為であり、学校保健安全法に基づく健康診断項目に明確な規定がない任意検査である中で、本市が学校において実施している理由と、その制度上の位置付けをどのように整理しているのか伺う。
3	一般質問 (一問一答)	3 中村 和流	(2) 学校内での採血実施について、 ①安全性（体調不良・リスク対応）②学校現場の負担 ③生徒への心理的影響 ④希望者のみ実施という教育上の整理などをどのように認識しているのか。 また、医療機関受診方式への移行を含め、今後の在り方についてどのように検討していくのか。他自治体が医療機関受診方式を採用している中で、今後、医療機関受診方式への見直しを検討する考えはあるのかをお伺いします。

発言順	質問・質疑の別	議席・氏名	質問・質疑の内容（通告原文のとおり）
4	一般質問 (一問一答)	15 岩見 博	1 米国とイスラエルのイラン攻撃による石油由来の資材・物資の不足や価格高騰から、暮らしと営業を守る対策について (1) 米国とイスラエルによるイラン攻撃が長期化し、暮らしと営業の危機が深まっている。スーパーの買い物で実感するのは異常ともいえる物価の値上がりで、塗装業の方からは、資材の値上がりとともに、シンナー、ペンキ、養生材等が確保できないために仕事を進められず、顧客から代金をもらえない。一方で、材料購入費の支払と従業員の給料を支払わなければならないといった八方ふさがりに苦悩する声が届いている。もはや個人や個別企業の努力で太刀打ちできる状況ではない。高市首相は「ナフサは足りている」とか「目詰まりしている」と、他人ごとである。企業倒産は4月として12年ぶりの多さで、負債1億円未満の小規模倒産が約8割を占めている。戦争が長期化すれば、本市の経済と雇用を支える中小企業、個人事業者が真っ先に影響を受けることになる。政府には、物価高・資材不足対策を市場任せ、個別対応にとどまらず、暮らしと営業を守るための迅速かつ抜本的な対策を進めるよう求めるとともに、市民の暮らしと営業を守るために、①本市としても最大限努力することが求められる。市として対策を講じる考えはあるか伺う。あわせて、②市役所に事業者向け相談窓口を設けること。③公共事業における価格スライド条項の適切な運用を下請け・孫請けに至るまで徹底すること。④水道基本料金の無償化事業を再度実施することを提案しますが、その考えはないか伺う。
			2 第2次総合計画の中間見直しに向けた市民意識調査結果と市民要望の実現について (1) 市民意識調査結果は、「野々市はどんなまちだと思いますか」という設問の「そう思う」で「便利なまち」が63.8%、続いて「住みやすいまち」が58.3%となっている。「そう思う」「やや思う」を合わせると「明るいまち」「活気のあるまち」「豊かなまち」「美しいまち」「自慢できるまち」などと続きますが、市民が暮らしの中で感じている項目では、「市民がまちづくりに参加しやすい」をはじめ、「子どもから高齢者まで安心して暮らせる」「災害に対する備えができて」「子どもたちの教育環境が充実している」等々、ほぼ軒並み前回調査よりも評価が下がっている項目や、令和8年度目標値に達していない項目が多くなっている。評価が下がっている原因や、目標が達成できていないことについての市長の受け止めを伺う。
			(2) 「特に重点的に進めるべきと考える施策」の設問では、「子育て支援の推進」が24.8%と最も高く、性別・年齢別クロス、地区別クロス、家族構成別クロス、同居家族別クロス、誇り・愛着別クロス、居住意向別クロスのいずれにおいても「子育て支援の推進」が最も高い。時代の流れ、周りの環境の変化とともに市民の意識も変化していくものですが、例えば、中学校給食の無償化は県内で野々市市だけが取り残される状況の中で、無償化を求める市民の声に「国のやること」という姿勢は国から独立した行政主体である地方自治体の役割を否定するに等しい。栗市長にはこうした市民の声に答えることが求められているのではないかと。「子育て支援の推進」が最も高くなっていることを市長はどのように受け止めておられるか。また、今後どのような施策で対応されていくお考えなのか伺う。
			3 行財政運営と中央公園拡張整備事業の見通し、多様な市民要望の実現の展望について (1) 第2次総合計画の「安定した行財政運営の推進」で、「めざす姿」として、「効率的な行政運営と安定した財政運営のもと、行政サービスが持続的に提供されるまちをめざします」と述べるとともに、「現状と課題」で「今後見込まれる公共施設の老朽化に伴う更新や新型コロナウイルス感染症の拡大のような不測の事態にも対応するために、安定した行財政運営を進めることが求められています」と述べ、その成果指標の目標値を、中間点の2026年度及び計画の最終年度となる2031年度の経常収支比率を「93.0%以内」としているが、それは今後とも変わらないと理解してよろしいか。
			(2) 昨年12月11日、議会の中央公園拡張整備事業に関する特別委員会に提出された参考資料によると、2030年度後半の体育施設稼働を見込んで事業を進めた場合の3つの想定、①施設事業費を100億円と見込んだ場合②70億円と見込んだ場合③上物なしで土地整備のみと見込んだ場合とで、それぞれの経常収支比率の推移見込みが出されている。事業費の半分が国費等で補助されとしても経常収支比率の推移見込みは変わらない。地方財政法上はPFI事業においても公共施設の建設費や用地取得費に相当する支出が公債費に準じて実質公債費比率の計算対象となる。今後の資材の値上がりや人件費の上昇で施設事業費を100億円と見込んだ場合の2035年度の経常収支比率は98.4%となっている。また、事業費を70億円と見込んだ場合は97.6%、上物なしの場合は95.9%としているが、間違いはないか確認したい。

発言順	質問・質疑の別	議席・氏名	質問・質疑の内容（通告原文のとおり）	
4	一般質問 (一問一答)	15 岩見 博	(3)	経常収支比率だけをもって財政状況を判断することはできないが、3つの想定が示していることは、新しい体育施設の建設は、PFI手法でやるにしても当分の間は困難ということになる。3つの想定が示された以降、あらたな不測の事態として、米国によるイランへの武力攻撃が行われ世界経済を揺るがしている。建設資材の高騰や人件費の上昇が続くが、小中学校の建物の長寿命化事業を始めとする教育施設、福祉施設等々の更新・整備事業は続く。同時に、こうした中にあっても中学校給食の無償化をはじめとする「子育て支援の推進」など、市民要望も叶えていかなければならない。10年後、15年後の一般会計の歳入・歳出をはじめとする財政状況をどのように推測されておられるのか。あわせて市民願望を叶えるための希望ある展望を示していただきたい。
			(4)	現在の計画で整備事業を進めた場合の2035年度の経常収支比率で判断しますと、必然的に身の丈に合った計画に見直しが必要となりますが、市長はどのように判断されているのか伺う。
			4 予備自衛官等の職務の円滑な遂行を図るための国家公務員及び地方公務員の兼業の特例に関する法律について	
			(1)	国会で国家・地方公務員等が予備自衛官等の兼業を行う場合に、招集に応じやすい環境を整備するため、手続きを大幅に緩和する「予備自衛官等の職務の円滑な遂行を図るための国家公務員及び地方公務員の兼業の特例に関する法律案」が審議されている。防衛省によれば、予備自衛官等の充足率は予備自衛官が約7割、即応予備自衛官が約5割にとどまっていることから、法律の狙いは、充足率不足を解消したいという国の防衛政策に基づく防衛省の組織的都合によるものであることは明らかである。本法案の問題点の一つに、これまで厳格に運用されてきた公務員法上の制約を兼業の特例という形で、緩和することにある。予備自衛官等になる際に兼業許可を得れば、それ以降は許可が不要になり、①繁忙期や災害対応時の業務に支障がある場合であっても、任命権者が職員の離脱を制限することができなくなる可能性がある。また、予備自衛官等の業務を優先させることは、人員不足が常態化している現場においては、②残された職員の業務量を増加させることになるのではないかと。市長の受け止めを伺う。
			(2)	本市においては、正規職員が削減され、少ない正規職員と非正規職員によって業務が支えられているのが現実であり、裏を返せば職場に余裕がなくなり、公共を支える体制が脆弱になっていると言える。予備自衛官等の継続的かつ安定的な確保という法案の目的に鑑みると、①自治体職員に対して予備自衛官補に「志願」することを推奨する組織的圧力になる懸念がある。任命権者や上司による「推奨」は、職務上の上下関係が存在する以上、②部下にとっては事実上の「職務命令」に近い強制力を持つ恐れがある。③予備自衛官等への登録の有無が人事評価に悪用されることなどで無言の圧力が働くことになる懸念がある。そのことによって、④市の職員採用に影響する恐れがあるのではないかと。市長の受け止め、対応を伺う。
			5 軍事大国化と憲法・暮らしについて	
			(1)	高市首相は、施政方針演説で、「憲法は国の理想の姿を物語るもの」「国会における発議が早期に実現されることを期待します」と言った。そもそも憲法は、国家権力を行使する立場にある者が、「国の理想の姿」を語るものではない。憲法第99条は、「天皇又は摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を負ふ」とし、誰が憲法を順守する義務を負っているのかについて明記し、国民の権利や自由を守るために、国家権力を縛っている。それは国家権力による歴史の反省を踏まえたものである。ところが、高市首相の憲法観にはこの立場が欠落していて、自分が憲法によって縛られているのに、縛られているという自覚がないのではないかと。憲法第99条について、市長はどのように解釈されているのか伺う。
			(2)	国の2026年度一般会計の総額は122兆3092億円で、国民1人当たり約98万円になる。その内、軍事費は1人当たり7万円になり、教育費の4万円を大きく上回っている。軍事費がGDP比3.5%になれば、1人当たり19万円になる。軍事費がGDP比5%になれば1人当たり28万円になり、約3割を占めることになる。予算規模が変わらなければ、現在、医療費関連予算が1人当たり約10万円、同じく介護が約3万円、少子化対策が約3万円、教育予算が約4万円、あわせて約20万円ですから、これらを全部軍事費に回しても足りない。そんなお金が軍事費にのみ込まれることになる。仮にこれを消費税増税で賄うと、税率は17%になる。このように、暮らしの予算の大幅削減か、庶民大増税か、国債大増発による財政破綻の道かということになる。国民の暮らしを顧みない軍事大国の姿を私たち国民は過去に経験し、今も嫌というほどそういう国々を見ているのではないかと。軍事費の膨大化で暮らしも経済もめっちゃくちゃになることは、絶対に避けられないことは明らかではないかと。市長の見解を伺う。

発言順	質問・質疑の別	議席・氏名	質問・質疑の内容（通告原文のとおり）																			
4	一般質問 (一問一答)	15 岩見 博	(3)	アメリカ、イスラエルによるイラン攻撃。今日の状況は「力による支配」の理論が完全に失敗に終わっていることを示している。戦後81年、今、憲法9条が果たしてきた役割から学ぶことの大切さが改めて問われている。1945年の敗戦まで、日本は侵略戦争につぐ侵略戦争を繰り返してきた戦争国家だった。主なものだけでも、日清戦争（1894～95年）、台湾植民地戦争（1895～1915年）、日露戦争（1904～05年）、韓国の反日義兵闘争への鎮圧戦争（1906～11年）、第1次世界大戦（1914～18年）、ロシア革命への干渉戦争（1918～22年）、中国東北部への侵略戦争開始（1931年）、対中国全面戦争開始（1937年）、そして太平洋戦争（1941～45年）と、まさに戦争の連続で、そのすべてが領土拡大を目的とした侵略戦争だった。ところが1946年に日本国憲法が成立した後は、日本が戦争に直接参戦したことは一度もない。1954年には自衛隊が創設されたが、自衛隊は今日まで一人の外国人も殺していないし、一人の戦死者も出していない。こういう軍隊というのは世界の主要国の中でも自衛隊だけで、ここには、憲法9条の偉大な力が働いている。今起こっているアメリカによるイラン攻撃をはじめとして、日本国民の命、自衛隊員の命、そして相手国の国民の命を守る、文字通りの「盾」になって働いてきたという、きわめて大きな現実的意義を持っている。そして、それは、世界で日本が「平和国家」として信頼される源にもなってきた。戦前・戦後の教訓から憲法9条が果たしてきた役割について、市長の認識を伺う。																		
5	一般質問 (総括質問)	1 三納 昭博	1 市内の調整池や用水の管理について <table><tr><td>(1)</td><td>昨年12月補正で行われた三納1号調整池の清掃について、設置から20年経過をした内部の状況と機能性について伺います。</td></tr><tr><td>(2)</td><td>大雨などによる用水の管理について、少しでも被害を抑えるために関係する白山市や金沢市との連携が必要かと考えるが、市の所感を伺います。</td></tr></table> 2 本市における公共交通の今後について <table><tr><td>(1)</td><td>本市は北陸鉄道に対し株主でもあり補助自治体でもある中で、令和7年3月末決算において配当を出していることについて、市の所見を伺います。 北陸鉄道もドライバー確保に奔走しているが、エールを送っていただきたい。</td></tr><tr><td>(2)</td><td>「のっティ」、「のんキー」、白山市の「めぐー」で白山市と本市間を互いに乗り入れすることにより、利用者の利便性を上げている。地域コミュニティバスの在り方と、今後の展望について伺います。</td></tr></table> 3 市有施設改修や建設全般に対する、市の考え方について <table><tr><td>(1)</td><td>市有施設の改修の際、近隣の状況を含み関係部署との連携が必要と考えるが、市の考えや方針を伺います。</td></tr><tr><td>(2)</td><td>市有施設の改修時における庁内の連携について、建設や改修を行う専門部署を作ることによってスキルを備え、工事や改修に係るデータの集約を行うことが有益と考え、併せて建築住宅課に配置することを提案するが、市の考えを伺います。</td></tr><tr><td>(3)</td><td>資格を持つ職員の確保について、助成制度など年々充実しており良いことではあるが、限定的なものや一時的なものであると感じる。 有資格者の確保のため、手当や給与の上乗せ、別途給与表などの検討を提案するが、市の考えを伺います。</td></tr><tr><td>(4)</td><td>「つばきの杜ののいち」改修中により移転中の中央児童館について、場所が変わったことにより来館する子どもの流れが変わっている。 移転中であることを利用し、来館者や保護者等にアンケートや実態調査を行っていただきたい。 本町児童館のニーズ調査も行っていたいただきたいが、市の考えを伺います。</td></tr><tr><td>(5)</td><td>「交通公園」における、近年の交通安全教室等、交通安全に関する利用数や内容を伺います。 併せて、交通公園としての利用が少ないのであれば、用地を買上げ、本町児童館と公園の整備を行うことを提案するが、市の考えをお伺いします。</td></tr></table>		(1)	昨年12月補正で行われた三納1号調整池の清掃について、設置から20年経過をした内部の状況と機能性について伺います。	(2)	大雨などによる用水の管理について、少しでも被害を抑えるために関係する白山市や金沢市との連携が必要かと考えるが、市の所感を伺います。	(1)	本市は北陸鉄道に対し株主でもあり補助自治体でもある中で、令和7年3月末決算において配当を出していることについて、市の所見を伺います。 北陸鉄道もドライバー確保に奔走しているが、エールを送っていただきたい。	(2)	「のっティ」、「のんキー」、白山市の「めぐー」で白山市と本市間を互いに乗り入れすることにより、利用者の利便性を上げている。地域コミュニティバスの在り方と、今後の展望について伺います。	(1)	市有施設の改修の際、近隣の状況を含み関係部署との連携が必要と考えるが、市の考えや方針を伺います。	(2)	市有施設の改修時における庁内の連携について、建設や改修を行う専門部署を作ることによってスキルを備え、工事や改修に係るデータの集約を行うことが有益と考え、併せて建築住宅課に配置することを提案するが、市の考えを伺います。	(3)	資格を持つ職員の確保について、助成制度など年々充実しており良いことではあるが、限定的なものや一時的なものであると感じる。 有資格者の確保のため、手当や給与の上乗せ、別途給与表などの検討を提案するが、市の考えを伺います。	(4)	「つばきの杜ののいち」改修中により移転中の中央児童館について、場所が変わったことにより来館する子どもの流れが変わっている。 移転中であることを利用し、来館者や保護者等にアンケートや実態調査を行っていただきたい。 本町児童館のニーズ調査も行っていたいただきたいが、市の考えを伺います。	(5)	「交通公園」における、近年の交通安全教室等、交通安全に関する利用数や内容を伺います。 併せて、交通公園としての利用が少ないのであれば、用地を買上げ、本町児童館と公園の整備を行うことを提案するが、市の考えをお伺いします。
(1)	昨年12月補正で行われた三納1号調整池の清掃について、設置から20年経過をした内部の状況と機能性について伺います。																					
(2)	大雨などによる用水の管理について、少しでも被害を抑えるために関係する白山市や金沢市との連携が必要かと考えるが、市の所感を伺います。																					
(1)	本市は北陸鉄道に対し株主でもあり補助自治体でもある中で、令和7年3月末決算において配当を出していることについて、市の所見を伺います。 北陸鉄道もドライバー確保に奔走しているが、エールを送っていただきたい。																					
(2)	「のっティ」、「のんキー」、白山市の「めぐー」で白山市と本市間を互いに乗り入れすることにより、利用者の利便性を上げている。地域コミュニティバスの在り方と、今後の展望について伺います。																					
(1)	市有施設の改修の際、近隣の状況を含み関係部署との連携が必要と考えるが、市の考えや方針を伺います。																					
(2)	市有施設の改修時における庁内の連携について、建設や改修を行う専門部署を作ることによってスキルを備え、工事や改修に係るデータの集約を行うことが有益と考え、併せて建築住宅課に配置することを提案するが、市の考えを伺います。																					
(3)	資格を持つ職員の確保について、助成制度など年々充実しており良いことではあるが、限定的なものや一時的なものであると感じる。 有資格者の確保のため、手当や給与の上乗せ、別途給与表などの検討を提案するが、市の考えを伺います。																					
(4)	「つばきの杜ののいち」改修中により移転中の中央児童館について、場所が変わったことにより来館する子どもの流れが変わっている。 移転中であることを利用し、来館者や保護者等にアンケートや実態調査を行っていただきたい。 本町児童館のニーズ調査も行っていたいただきたいが、市の考えを伺います。																					
(5)	「交通公園」における、近年の交通安全教室等、交通安全に関する利用数や内容を伺います。 併せて、交通公園としての利用が少ないのであれば、用地を買上げ、本町児童館と公園の整備を行うことを提案するが、市の考えをお伺いします。																					
6	一般質問 (一問一答)	10 向田 誠市	(1)	1 中学校の部活の地域移行関連について (1) 本市の中学校2校における部活動の地域移行の進捗状況を伺う。また、地域移行を推進するための「学校と地域の枠組み作り」がどのように進められ、現状どのような課題を認識しているか併せて伺う。																		

発言順	質問・質疑の別	議席・氏名	質問・質疑の内容（通告原文のとおり）	
6	一般質問 (一問一答)	10 向田 誠市	(2)	学校の部活動や課外活動の移動について、安全管理やガイドラインがなぜ策定されていないのか、また、この問題についてどのような対処をされているのか現状を伺う。
			(3)	地域移行後は県内外への移動における保護者負担の増加も懸念される。事故防止のため、部活動支援の補助金制度を拡充し、公共交通機関を適切に利用できる地域支援体制を構築すべきと考えるが、市長の所見を伺う。
			2 P T A役員組織編成問題等について	
			(1)	本市の小中学校におけるP T A会計の管理実態を伺う。特に通帳や印鑑の管理について、学校関係者の関与の有無とその理由を併せて市長に伺う。
			(2)	本市のP T A役員は金沢市立大徳中学校で起きたP T A会費横領事件をどのように受け止め、今後の役員編成等についてどのような議論をされたのか、教育長に伺う。
			(3)	再発防止策として、①複数人による会計担当制、②定期的な収支報告、③役員の任期短縮、④P T A役員以外の保護者へ定期的な収支報告、といった会計の透明化を図るチェック体制の整備を教育委員会から各P T Aへ指導・提案すべきと考えますが、市長の所見を伺う。
			3 デジタル教科書について	
			(1)	小学校の校長からは「小学生には紙の教科書とノートを使って、書いたり読んだりする経験をさせたい」との意見に加え、「心身が成長する子どもが想像力を広げ、思考力を深めるためにも紙での学びが重要である」との声もある。 本市でも低・中学年までは紙の教科書を重視すべきと考えるが、市長の所見を伺う。
			4 中高一貫校の創設について	
			(1)	野々市明倫高等学校の定員割れの危機に対し、市や高校側が講じてきた対策の実績を伺う。 また金沢錦丘中学校等の受験倍率の高倍率を鑑み、本市での中高一貫校設置を真剣に検討すべきと考えるが、市長の所見を伺う。
			(2)	産業界を含めた「野々市版コンソーシアム」を構築し、その主要テーマに中高一貫校の創設を掲げるべきである。 大学も地域の産業界も中高一貫校を支援することによって、本市の教育水準を上げるだけでなく、県内の大学に進み、県内企業に就職する、または、県外の大学に進学しても地元に戻って働くモデルとなるまちづくりのリーディングプロジェクトとして中高一貫校を目指すべきと考えるが、市長の所見を伺う。
			5 放課後児童クラブにおける虐待問題について	
			(1)	虐待の調査期間と本市の公募選考期間が重複している。選考時において虐待に関する情報は把握していなかったのか、選考の経緯を市長に伺う。
			(2)	佛子園側から、今回の虐待報道に対してどのような報告があり、その報告を受け、本市としてどのような対応を検討されたのか、市長に伺う。
			(3)	今回の事件に関して、菅原放課後児童クラブの通所児童や保護者に対し、どのような説明を行い、どのような意見が寄せられたのか、その意見に対し、どのような対応をされたのか、市長に伺う。
			(4)	事件を起こした佛子園に対し、契約破棄や再公募を含めた厳格な処置を検討すべきと考えるが、市長の所見を伺う。
			1 法定雇用率引上げを見据えた本市障害者雇用の充実について	
			(1)	本市の「障害者活躍推進計画」では、障害者雇用推進者や障害者職業生活相談員の機能について人事担当課が中心となって担っている体制と理解しておりますが、職場適応支援や相談対応には専門性や継続的な支援が求められるものと考えます。任命権者ごとに推進体制を整理し、保健師・産業医・所属長等も含めた支援体制を位置づけている例も見られますが、本市において障害者活躍推進計画の①推進体制②相談支援員体制③職員の理解促進、に向けた取組をどのように具体化し充実していくお考えか伺います。

発言順	質問・質疑の別	議席・氏名	質問・質疑の内容（通告原文のとおり）	
7	一般質問 (一問一答)	7 梅野 智恵子		(2) 障害のある方の就労機会を確保するためには、当事者やご家族、支援事業者に必要な情報が適切に届くことが重要であり、ハローワークでの募集に加え、市ホームページや就労支援機関等を通じた複線の情報提供が有効であると考えます。本市「障害者活躍推進計画」の募集・採用において周知方法は記載されておらず、実際令和8年度はハローワーク白山で募集したと伺っています。 本市においてもより多くの方に情報が届くよう、周知方法の充実が必要と考えますが、募集・採用に関する情報提供のあり方や方向性を伺います。また、障害特性に応じた条件の柔軟性や、合理的配慮は募集段階で整っているのか伺います。
				(3) 障害者雇用は、単なる雇用の確保にとどまらず、誰もが能力を発揮し、安心して働き続けることができる共生社会の重要な取組であると考えます。 本市がモデル雇用主として、障害のある方が希望をもてる就労環境づくりをどのようにすすめていくのか、市長は自治体運営の観点から、また教育長には教育行政の観点から、それぞれにご所見を伺います。
				2 被災者援護協力団体登録制度の創設を見据えた官民連携体制について
			(1)	国が創設する被災者援護協力団体登録制度について、本市はどのように位置づけているのか。また、本市の災害対応力向上における意義や必要性について、どのような認識を持っておられるのか、ご見解を伺います。 併せて、制度開始後における市内団体への周知や活用促進に対する考え方について伺います。
			(2)	本市における災害ボランティアセンターを中心とした官民連携体制について、専門NPO・民間団体との情報共有、連絡調整及び支援ニーズとのマッチングを含めた受入体制が、十分機能する体制となっていると認識しているのか、その実効性についてご見解を伺います。
			3 本市子ども計画の推進と切れ目のない支援について	
8	一般質問 (総括質問)	9 小堀 孝史	(1)	教育委員会は、野々市市子ども計画が掲げる切れ目のない支援を実現するため、市長部局とどのような役割分担と連携体制を構築しているのでしょうか。特に不登校、いじめ、虐待リスク、生活困窮、ヤングケアラー等の複合的な課題を抱える子どもたちへの支援体制を伺います。
			(2)	野々市市子ども計画の策定から1年が経過した現在、市長は本市の切れ目のない支援体制についてどのように評価しておられるのでしょうか。また、その中で十分に機能している点と今後さらに強化が必要な点について、今後の部局横断の連携強化の方針を伺います。
			1 避難所の運営及び避難者支援の取り組みについて	
			(1)	多様な避難生活者の支援について 近年、災害時には自宅や親戚宅や車中泊での避難者が多くみられます。内閣府の「防災基本計画」の中で、避難所に来ない人も支援対象として明記されています。 本市では、多様な避難先で生活を送る避難者に対して、どのような支援を実施していくのか、所見を伺います。
			(2)	避難判断マニュアルの作成について 本市の東側には森本・富樫断層帯が存在し、地震のリスクを抱えています。また、本市の耐震改修促進計画によりますと、約94%の住宅が耐震化実施済ですが、未実施住宅も一定数存在します。しかし近年の被害状況は、建物の新しさや古さだけでは決められず、避難行動の判断も極めて複雑になっています。 災害時に求められる避難行動は、市民が自らの状況に応じた判断をすることが大前提であるとは考えますが、避難する際の判断材料を得ることができるようなマニュアルを考えてみては、と考えますが、所見を伺います。
			(3)	避難所運営のDX推進について 本市の令和8年度の新たな防災施策として、避難所管理システムの導入などが進められています。これらの施策は、避難された方、されていない方の情報を迅速に把握するために極めて有効です。 避難所運営のデジタル化による課題と効果について所見を伺います。
			(4)	防災意識の啓発について 防災訓練の本質は市民一人ひとりが、災害が起きる前に「自分の行動」を考えるための貴重な機会であると考えます。 市民の皆さんにどのような意識をもって防災に向き合ってほしいか、また改めて本市にとって、どのような避難訓練が実効性があるのか、所見を伺います。

発言順	質問・質疑の別	議席・氏名	質問・質疑の内容（通告原文のとおり）	
8	一般質問 (総括質問)	9 小堀 孝史	2 防災DXを見据えた「野々市市版・危機管理センター」の検討・整備について	
			(1)	災害時の情報集約について 本市における災害時の情報収集・共有・伝達体制について、発災直後の被害情報の収集、現場と災害対策本部との情報共有、避難所状況や要支援者情報の把握、さらには停電や通信障害発生時のバックアップ体制、関係機関との連携、市民への情報発信など、現在の課題をどのように認識しておられるか。 また、能登半島地震の対応では、情報集約に時間を要した、全体状況のリアルタイム把握が困難であったといった課題はなかったのか、お伺いします。
			(2)	被害情報をリアルタイムで集約・共有化する仕組みについて 現場職員が取得した被害情報をリアルタイムで集約・共有できる仕組みは、本市ではどのように整備が進んでいるのか。 具体には、現場からの被害情報を一元管理できるGIS(地理情報システム)などの防災DXシステム、さらには災害対策本部における情報の可視化環境や通信障害時のバックアップ体制など、現在の整備状況について、お伺いします。運営のデジタル化による課題と効果について所見を伺います。
			(3)	情報管理に関するDX推進について 避難所情報、道路情報、断水・停電等のライフライン情報、要支援者情報などを統合的に把握・共有する「防災DX」の推進について、今後どのように取り組んでいくのかお伺いいたします。 また、現場職員からの情報入力、市民への情報発信、関係機関との情報連携などについて、AIやクラウド、地図情報システムなどのデジタル技術を活用した情報共有体制を、今後どのように整備していくお考えか、あわせてお伺いします。
			(4)	「危機管理センター」の整備検討について 白山市危機管理センターのように、災害時の情報を一元管理し、関係機関との連携や市民への迅速な情報発信を行う防災DX機能を備えた常設型の「危機管理センター」について、本市においても、防災・危機管理の司令塔となる拠点として整備を検討すべきと考えますが、見解をお伺いします。
			3 災害時における庁舎機能の維持と防災拠点強化について	
			(1)	電源関連設備の配置状況について 本市庁舎における受変電設備や非常用電源設備など、災害時に重要となる電源関連設備の配置状況と、想定最大規模降雨による浸水リスクをどのように認識しているのかお伺いします。
			(2)	バックアップ体制や代替措置について 仮に地下部分が浸水した場合においても、災害対策本部機能や行政機能を維持するため、現在どのようなバックアップ体制や代替措置を講じているのかお伺いします。
			(3)	浸水しない場所への移設について 今後の公共施設等総合管理計画や庁舎設備更新のスケジュールの中で、受変電設備や非常用電源設備などを、2階以上を含めた浸水しない場所へ移設・分散配置していく認識とお考えがあるのか、市長の見解をお伺いします。
			(4)	行政機能の維持について あわせて、近年の豪雨災害の激甚化を踏まえ、本市として災害時に行政機能を確実に維持するため、庁舎機能のレジリエンス強化をどのように進めていくのか、市長の考えをお伺いします。
9	一般質問 (一問一答)	6 畠中 勝己	1 放課後児童クラブ運営事業者について	
			(1)	今年4月から「第1・2・3・4すがはらクラブ」に運営事業者として社会福祉法人「佛子園」が運営を担い始めましたが、開始2か月足らずで、他市においてあってはならない不祥事が明らかになりました。社会福祉法人格は、なによりも「善意に基づく信頼性」という骨幹が求められている」事が大前提であろうかと私は思います。市長はどのような認識なのか、見解を伺います。
			(2)	昨年7月、当該放課後児童クラブの後任について、新たな事業者公募をするという事で募集・選定されました。改めて当時の事業者公募の応募数、また選考審査における評価はどのような評価に至り、決定されたのか、詳細を伺います。

発言順	質問・質疑 の別	議席・氏名	質問・質疑の内容（通告原文のとおり）	
9	一般質問 (一問一答)	6 畠中 勝己	(3)	今回の事業者側の不祥事に対する会見説明を鑑みると、当時のすがはらクラブの事業者選定時期の段階であり、既に事業者側のところで「事」が発生しており、被害者や保護者への十分な対応・再発防止策が講じられているのか不明確。そういった渦中で、本市の事業者公募にエントリーしてきた事になります。本市はその事を承知の上で選定されたのか、見解を伺います。
			(4)	当時、そのような状況下で、公募にエントリーされる事自体に私は大きな違和感を覚えますが、その点について市長の見解をお伺いします。加えて、今後事業者にどのような事を求めているのか、指導していくのか、契約を続けていくのか、見解を伺います。
			2 都市公園の管理について	
			(1)	現在市内にある都市公園の管理業務委託について、本市に133ある公園のうち、99公園に、各町内会の管理委託契約に基づき委託料が支払われています。業務内容は、清掃業務として除草やごみ処分、巡視業務として公園施設の損傷など月一回以上の巡視などであります。過去5年間を見ましても委託料の変化がほとんど無い状況です。草刈り機などの機材の更新や、燃料及び消耗品なども物価高騰により厳しい状況と伺っています。そこで、市民協働を掲げる本市ですが、市民の協力や働き方に対する行政側の支援の在り方について、現状に即したものにすることが必要と思われしますが、市長の見解をお伺いします。
10	一般質問 (総括質問)	5 田中 陽子	1 自転車の法律変更にとまなう、市内の自転車運行に係る安全対策について	
			(1)	市内児童生徒の自転車の安全講習会の現状と成果について伺う。
			(2)	自転車通学生徒が安全に自転車運行ができるような安全マップの有無について、また無いのならば、代わりに取られている安全対策について伺う。
			(3)	市民に対する、特に高齢者に対する自転車も含む安全講習会、改正された自転車運行にかかる法律の周知の対策の実施状況と法律改正後の市内における違反行為の現状と分析について伺う。
			2 ペットの避難所について	
			(1)	ペットとの同行避難についての本市の対応を伺う。
			(2)	ペットを連れての防災避難訓練の実施予定について伺う。
			3 福祉施設(高齢者、障がい者)、学童保育等の管理運営について	
			(1)	市内にある、高齢者、障がい者福祉施設、学童保育、放課後デイサービスなどで起こりうる虐待について、本市の対応策を伺う。
			4 就労支援施設について	
			(1)	諸物価高騰のおり就労継続支援B型で就労されている方々の工賃の値上げの見直しについて、本市ができる後押しについて考えを伺う。
5 利便性の良い福祉バスの活用についてと、市政バスの復活について				
(1)	福祉バスの活用について、活用の基準が厳しすぎて本来利用出来るべき対象者が利用できない状況になっていると思うが、所見を伺う。また以前市政バスというものがあったとお聞きしているが、その復活についての所見もあわせて伺う。			
6 富樫プロジェクトについて				
(1)	今年の椿まつりにおいて始まった「富樫プロジェクト」について、今後の活用について、内容、協賛金等について伺う。			
11	一般質問 (総括質問)	11 北村 大助	1 全天候型子ども遊戯施設整備について	
			(1)	過去の答弁で野々市中央公園拡張整備事業の中で整備していきたい考えを示されたが、雨や雪の多い地域柄に加えて、猛暑・酷暑という気候の変化が進んでいる昨今、一層の当該施設整備のニーズが急速に高まっていると強く感じるが、市長の認識を伺う。その上で、全天候型の複合的な子ども遊戯施設整備についてはスピード感を持って整備実現していくべきと考える、見解を伺う。

発言順	質問・質疑の別	議席・氏名	質問・質疑の内容（通告原文のとおり）
11	一般質問 (総括質問)	11 北村 大助	2 公園内における四阿・パーゴラ施設について (1) 市内の公園133カ所のうち、四阿（あずまや）及びパーゴラ施設が46公園設置済みである。四阿・パーゴラ施設を総称して「シェルター」とも表現するが、官民間わず屋外施設において、「シェルター」の役割とニーズが急速に高まっており、設置整備が推進されている中、シェルター機能を有する施設の拡充を積極的に推進していただきたいと考える。加えて、デザイン・シンボル性を有することによって公園の付加価値向上に繋がると考える。計画に盛り込み、着実に整備していただきたい。具体的な今後の整備計画も併せて見解を伺う。
			3 公共シェアサイクル実証実験について (1) 金沢市公共シェアサイクル「まちのり」の実証実験として、今年度当初予算約4,600万円の事業について、改めて事業目的・内訳・年度内スケジュールの詳細を伺う。その上で、「実証実験」の性質上、実験前の各調査項目の仮説や想定見込みといった「数値」が当然ある訳なので、お示しいただき、その想定が下回った場合には、令和9年度本格導入を見直すのか、見解を伺う。
			4 市花木「椿」を活かしたまちづくりについて (1) 昭和49年6月当時、旧町議会で町の花木を「椿」と制定され、当時の『「椿」をまちづくりの柱のひとつにする』という事が現在の市職員にも、その理念が浸透しているのか。住民の認知浸透度と併せて見解を伺う。 (2) 「全国椿サミット大会」及び「国際ツバキ会議」の誘致は大いに波及効果があると考え。誘致活動に取り組んでいただきたい、見解を伺う。 (3) 「椿館」の育成設備環境において近年の気候変動・温暖化が常態化している中、支障をきたしていないのか、有識者等の助言を受けているのか、併せて見解を伺う。 (4) 「椿」に関する関係各課の連携を一層高めていく段階に来ているのではないか。ひとつの「チーム」といった職員の専門知識はもとより、人材育成も含めたグルーピングで椿に関する事業をどっしりと円滑に進めていく環境を整えていただきたい。 (5) 野々市中央公園拡張整備計画に伴う現在の椿館の効果的な利用方法についてどのような事を描いているのか見解を伺う。先駆けて、ムービングハウスのような防災ともリンクする空間を椿館周辺に設置出来ればカフェ等の飲食及び椿関連の物販が可能になる。また民間事業者が参入しやすい環境を整備することによって、官民連携の相乗効果が期待出来ると考えるが検討いただきたい。
			5 公共施設の施設名称（命名権）について (1) ネーミングライツについては現在、コミュニティバスの各停留所において導入済であるが、公共施設の建造物も対象に実施していく時期に来ているのではないか。各施設を担当する各課で検討されていると思うが、実施に向けた準備を進めているのか、具体的な見解を伺う。
			6 市シティプロモーション戦略について (1) 市長がよく口にされる「ふるさとへの愛着」ということを実現していく手法の中で「シティプロモーション戦略」プラン策定は有効な手段と考える。具現化させるために「戦略策定の趣旨」、「戦略の位置づけ」、「戦略の計画期間」、「戦略の構成」から始まり、「本市の現状と課題」をピックアップし、将来目標とブランドメッセージ・基本方針・大切にしたい視点・数値目標・推進体制といった形でわかりやすく示していくべきである。取り組む姿勢を一層明らかにしていただき、次のステップとしての戦略策定を提示いただきたい。具体的な見解を伺う。
			7 市出身プロスポーツ選手・指導者について (1) 本市出身で且つ現役で活躍されているプロスポーツ選手・指導者を本市はどこまで把握されているのか伺う。その上で「関わり」・「関係」という事を示していく事がいろいろな方面に良い効果を生むと考える、見解を伺う。

発言順	質問・質疑の別	議席・氏名	質問・質疑の内容（通告原文のとおり）
11	一般質問 (総括質問)	11 北村 大助	8 国勢調査の速報値結果について (1) 5年ぶりに総務省から国勢調査速報値結果が発表された。市総合計画では令和7年人口推計を58,609人・高齢化率21%と見立てて、各種政策に反映しているが、総合計画中間見直しに伴う市民意識調査結果を踏まえ、各計画の数値変更や軌道修正等あるのかと考える。今回の速報値をどのように捉えているのか、伺う。早速ながら、軌道修正をかけていきたい分野別計画の一端を併せて伺う。
			9 歴史的建造物について (1) 各自治体で「歴史的建造物」の解釈が多少異なるように感じるが、再確認として本市の定義を伺う。 (2) 市内最古の建物とはどの物件であるのか伺う。また、現存する戦前の時代別建造物は何件あると把握しているのか見解を伺う。 (3) 個人所有で歴史的に保存する価値のある建物に対して、市の取組方針を伺う。
			10 市老人クラブ連合会について (1) (公財)石川県老人クラブ連合会の公表によれば、平成30年度から会員数が毎年減少の推移を辿っており、各市町別数値を見てもクラブ数・会員数共に減少傾向が進んでいる。持続可能な将来の老人クラブ全体のあり方を考える契機として、市がサポートしながら各クラブ会員への意向調査を実施すべきと考える。分析精査する目的で調査を市老人クラブ連合会と検討いただきたい。見解を伺う。
			11 改正労働施策総合推進法・改正男女雇用機会均等法について (1) 本年10月法改正が施行される2つの法律についてどのように受け止められているのか伺う。市職員全員に正しく理解する機会を講じる必要があると考える。今後の具体的な予定を伺うのと同時に、市関係附属機関や公的団体にも及ぶのか見解を伺う。市商工会とも連携を以て市内事業所への周知・浸透を図る展開が必要と考える、具体策を伺う。
			12 ナンバー 2 の哲学について (1) 古今東西、「名君のもとには必ず名参謀・名脇役がいる」と言われている。いわゆる「ナンバー2」の存在である。現代においても官民間問わず、ビジネス書や人材教育セミナー等で広く取り上げられている。副市長におかれても、理念・信条・心得といったひとつの哲学をお持ちではないかと窺える、副市長の見解を伺う。
12	一般質問 (一問一答)	2 木谷 直子	1 こどもたちを守るための施策について (1) こども性暴力防止法（日本版DBS制度）が本年12月25日に施行される。市が管轄・認可する小中学校や保育所、こども園など取組の義務がある施設において、こどもと日常的に接する従事者の範囲をどのように想定し、確認作業のフローを構築していく考えか。犯罪歴情報の具体的なセキュリティ対策についても併せて伺う。 (2) 国の認定が必要な、放課後児童クラブや学習塾、各種スポーツスクールなど、市内の民間事業者への制度の周知と推進、また申請や体制整備に関する相談支援などを行う考えはあるのか。また、認定を取得しこどもの安全に努力している事業者が正当に評価され、保護者が安心して選択できる『安全の見える化』を積極的に後押ししていただきたいと思うが、市の見解を伺う。 (3) こどもたちがどこにいても安心して健やかに育つことができる環境づくりに向け、こどもたちを虐待や性暴力から守るための総合的な取組をどのように推進していくのか、市の決意を伺う。
			2 「スクールソーシャルワーカー」の配置および体制の拡充について (1) 全国の小中学校における不登校児童生徒数は過去最多を更新し続けており、その中には福祉の支援を必要とする複雑な家庭環境が背景にあるケースもあると思うが、その現状を、教育委員会としてどのように認識されているか。

発言順	質問・質疑の別	議席・氏名	質問・質疑の内容（通告原文のとおり）	
12	一般質問 (一問一答)	2 木谷 直子	(2)	教育と福祉をつなぐ重要な役割を果たすのが「スクールソーシャルワーカー」であるが、人数はとても少なく、県から派遣される時間や日数に限りがあるのが現状である。本市における「スクールソーシャルワーカー」の活動状況と、現在の体制で、すべてのニーズに対して十分な早期介入や継続的な家庭訪問（アウトリーチ）を十分に行えているのか。また、教育部と福祉部との情報共有や連携のスピード感はどのようになっているのか、現状の認識と課題について伺う。
			(3)	現在本市では、教育総務課の先生方がその役割を担い、福祉部やその他の関係部署との連携もしていただいているが、学校でのこどもたちのSOSを早期にキャッチし、家庭や福祉、医療へと迅速に繋ぐセーフティネットをより強固なものにするため、市として専門の「スクールソーシャルワーカー」を配置してはどうか。こどもたちを取り巻く様々な課題を解決するためには、教育部と福祉部との縦割りを排した仕組みづくり、連携強化は極めて重要だ。今後、体制強化に向けどのように取り組んでいくお考えなのか市の見解を伺う。
			3 終活支援とエンディングノートの普及・活用について	
			(1)	長寿高齢化や単身世帯の増加、親族のつながりの希薄化などを背景に、頼れる身寄りのない高齢者は年々増加傾向にあり、困りごとも多く存在する。このような状況は、今後さらに顕在化してくると予想されるが、本市における単身高齢者世帯の推移と身寄りのない高齢者の現状について、どのように認識されているのか伺う。
			(2)	現状に対し、高齢者自身が元気なうちからの「終活」に対する支援が非常に重要である。本市ではエンディングノートを作成しているが、市民からあまり認知されていない。これを活用し、高齢者自身が元気なうちに書いておくこと、また60代など高齢者になる前から取り組み始めることが大事である。市として「エンディングノート」の啓蒙と作成支援に取り組んでいただきたいと思うが、市民活動団体や専門職と連携しながら、市として推進していく考えはあるか伺う。また「終活相談窓口」を明確化し、終活のアドバイスや必要に応じて専門の相談先を案内してくれるなど、市の終活支援への前向きな取組を求めるが、見解を伺う。
13	一般質問 (一問一答)	8 朝倉 雅三	(3)	社会福祉法が改正されると「終活情報登録事業」はより重要になると考える。現在本市では、一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯について、緊急連絡先・かかりつけ医療機関等の情報を登録しているが、さらに死後の葬儀や家財処分、事務手続きに必要な情報やご本人の意思などの項目についても登録できるようにし、「終活情報登録事業」に取り組むべき時だと思うが、市の見解を伺う。
			(4)	身寄りのない高齢者支援事業は、各地の社会福祉協議会などが運営主体として想定されており、民間サービスでは料金が高く利用しづらいこともあるため、自治体として無料や低額で利用できる体制を整えることが大切だ。本市として、法改正の動きを捉え、今後、地域包括支援センターや社会福祉協議会の機能強化は必要なのか、また、包括的な「身寄りのない高齢者支援体制」をどのように構築していくのか、今後に向けた市の考えを伺う。
			1 本市における選挙投票率について	
			(1)	今年に入って大型選挙が2回ありましたが、本市の投票率は県内でワースト1位もしくは2位という非常に低い投票率でありました。この結果を都市化が進んでやむを得ないと思われますか。この現状をどのように感じておりますか。市長に伺います。
			(2)	この選挙期間中に、20代の女性の方から「白山市で働いているので選挙には行けない。期日前投票は野々市駅横の交遊舎でやっているが、白山市のイオンモールでもやっていたら行きやすいのに。」という声を伺いました。中央都市圏内で他市の選挙が出来ればよいのですが、手続きが煩雑かと思われます。本市における期日前投票所は南北2か所あります。東西2か所を新たに開設できないか、人繰りに大変かと存じますが選挙管理委員会に伺います。
			2 自転車の道路表示・交通公園について	
			(1)	4月から自転車に対する道交法運用が厳しくなりました。先日、とある市に行き参りました。能登の島や隣接市においても自転車の道路表示が整備されておりました。本市は、平坦な土地柄であります。本市において、今後道路面に自転車の道路表示を整備する計画はあるのでしょうか。お伺いします。

発言順	質問・質疑の別	議席・氏名	質問・質疑の内容（通告原文のとおり）	
13	一般質問 (一問一答)	8 朝倉 雅三	(2)	先般、公共シェアサイクルまちのりの協定が締結されました。今回の協定は実証実験と伺っております。工大駅・カミーノ・野々市駅などに駐輪場が整備されると伺っております。そこで、北国街道・末松廃寺・御経塚遺跡など本市の売りとする場所への自転車の道路表示の整備を急ぐべきと考えます。市長の所見を伺います。
			(3)	本市においては、野々市市交通安全実施計画において、学校での自転車交通安全教育がなされております。隣接市では、交通公園を活用し小学校3年生に自転車交通安全教育を行っております。本市においても交通公園を活用した小学生の交通安全教育を提案いたします。教育長の所見を伺います。
			3 市民体育館について	
			(1)	知事は、こどもの屋内型遊び場の拡充を公約に掲げております。また、県の施設を建設するときは、バランスを意識した配置にしたいとのことでもあります。金沢北部には金沢市の大型施設「あめるんパーク」があるので、金沢南部にあたる野々市市に大型のこども屋内型遊び場を市民体育館の場所に誘致することを提案いたします。金沢南部には、こども園が多数あります。県が大型の屋内型遊び場を整備することで金沢市南部・白山市からの利用も見込めます。本市としても建物の市民体育館を無償譲渡し、県によるリニューアルであれば工期の短縮・費用も抑えることができます。市長のトップセールスに期待し、所見を伺います。
14	一般質問 (一問一答)	13 西本 政之	1 野々市小学校について	
			(1)	周辺の水害対策工事について、進捗状況と本市の対応策の考えを伺う。
			(2)	教職員の駐車場が不足している。早急に増設すべきと考えるがいかがか。
			(3)	スクールバスが学校の前に並ぶことで、渋滞の原因となっている。事故が発生する危険性もあることから、早急に対応すべきと考えるがいかがか。
			2 中学校について	
			(1)	部活動の地域展開の進捗状況と取り組みを伺う。
			(2)	学校で行う血液検査を実施しているのは、県内では本市と金沢市だけであるという現状から、見直す時期にきていると考えるがいかがか。
			3 プール授業の外部委託について	
(1)	白山市でも試行を実施することを決めた外部委託を、本市でも実施すべきと考えるがいかがか。			
4 習い事クーポンについて				
(1)	知事の公約である「習い事クーポン」について、本市の考えを伺う。			